

世界の経済環境と マーケット動向

2026年3月号

(作成基準日：2026年2月19日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：足踏みする米国株、広がる循環物色	8
◇ 市場の注目材料②：総選挙後の日本市場、想定外の「トリプル高」	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は安定成長、循環的な持ち直し局面へ

- 世界経済は、主要国・地域における拡張的な財政政策やハイテク関連投資の拡大、緩和的な金融環境の継続などを背景に、底堅く推移する見通しです。日米などの主要国において製造業が循環的に持ち直しつつあることも、今後の世界経済の安定成長を支える要因となりそうです。
- トランプ米大統領は1月30日、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長にケビン・ウォーシュ氏を指名すると発表しました。元FRB理事でもある同氏は、かねてよりFRBのバランスシート縮小を主張してきたことから、今後の金融政策運営についてどのような見解を示すのかが注目されます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～安定成長、循環的な持ち直し局面へ

- 世界経済は、各国の財政支出拡大やハイテク関連を中心とした設備投資増加、緩和的な金融環境の継続などを背景に、安定成長が見込まれます。AI普及の加速によって、生産性改善を通じて経済成長率を高める可能性がある一方で、ハイテク企業の過剰投資や雇用削減につながるリスクに留意が必要とみられます。
- 世界の株式市場は、堅調な景気や企業業績見通し、緩和的な金融環境の継続などを背景に、底堅く推移すると想定します。中でも日本株は、総選挙で与党が圧勝したことで長期政権への期待が高まり、上昇基調が続くとみえます。
- 米国の長期金利は、拡張財政による景気回復や財政赤字拡大が意識される中、低下余地は限られると想定します。日本の長期金利は、「責任ある積極財政」の推進や日銀の利上げ姿勢の継続を受け、緩やかに上昇すると予想します。

循環物色が広がる米国株、評価が高まる日本株

- 米国では大手ハイテク企業の過剰投資懸念などを受け、AI・半導体関連などのグロース（成長）株が軟調な一方、景気循環業種などのバリュー（割安）株は堅調さを保っています。日本では総選挙での与党圧勝を受け、海外投資家の「日本買い」を促し、株高・円高・債券高の「トリプル高」が示現しています。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃にともなう追加利下げの停止、②AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの増大、などが挙げられます。

注目 ポイント

市場の注目 材料

1

**足踏みする米国株、
広がる循環物色**

2

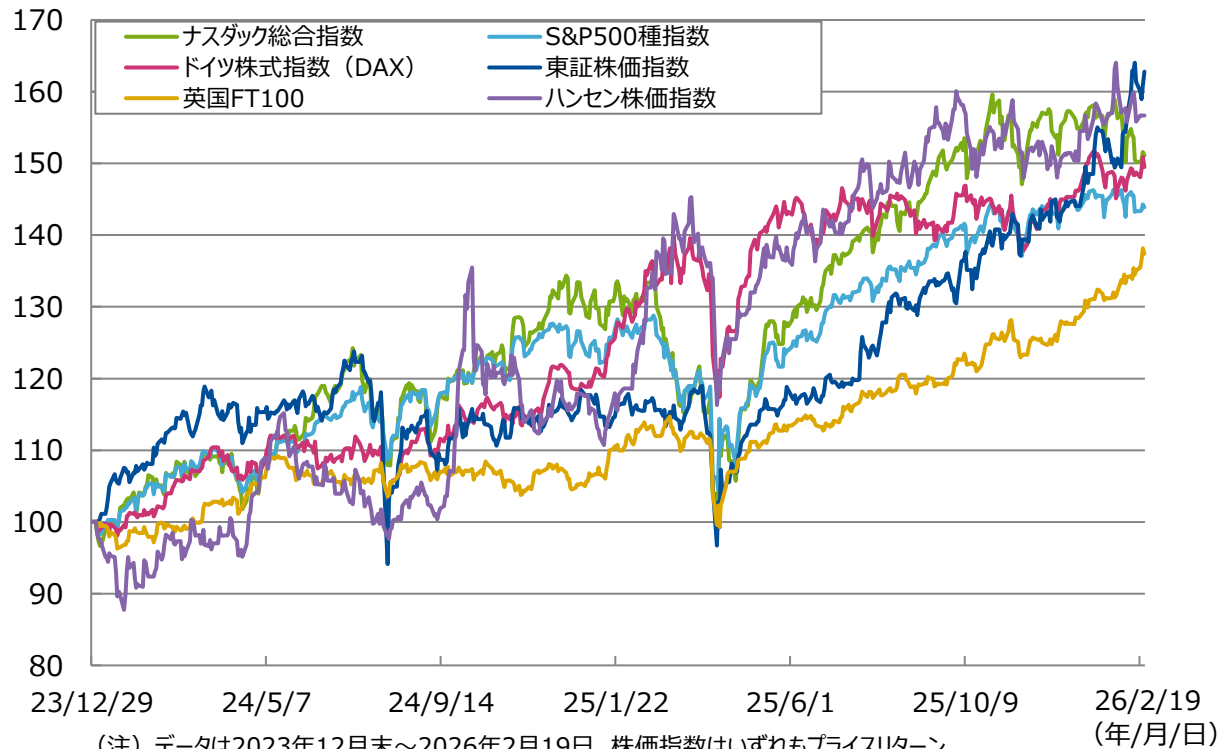
**総選挙後の日本市場、
想定外の「トリプル高」**

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

解散総選挙における与党の歴史的勝利を受け、日本株が大きく上昇

- 2026年1月の株式市場は、グリーンランドを巡る問題などの地政学的リスクが意識され、米国株を中心に一時調整しましたが、堅調な企業業績への期待などが支えとなり、主要株価指数は底堅く推移しました。1月末にかけては、次期FRB議長の発表などを受け、米国株を中心に下落しました。
- 2月に入ると、大手ハイテク企業の過剰投資やSaaS（Software as a Service）型のビジネスモデルに対する懸念から、ナスダック総合指数を中心に米国株などが下落しました。一方、日本の解散総選挙で与党が圧勝したことで高市政権への政策推進期待が高まり、日本株が大きく上昇しました。

(ポイント) <主要株価指数の推移（現地通貨ベース）>



<主要株価指数の騰落率>

	2025年 11月	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月 (2/19まで)	2026年 年間 (2/19まで)
日本 東証株価指数	1.4%	0.9%	4.6%	8.0%	13.0%
英国 FT100	0.0%	2.2%	2.9%	3.9%	7.0%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	▲0.5%	2.7%	0.2%	2.1%	2.3%
米国 S&P500種 指数	0.1%	▲0.1%	1.4%	▲1.1%	0.2%
香港 ハンセン株価 指数	▲0.2%	▲0.9%	6.9%	▲2.5%	4.2%
米国 ナスダック総合 指数	▲1.5%	▲0.5%	0.9%	▲3.3%	▲2.4%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

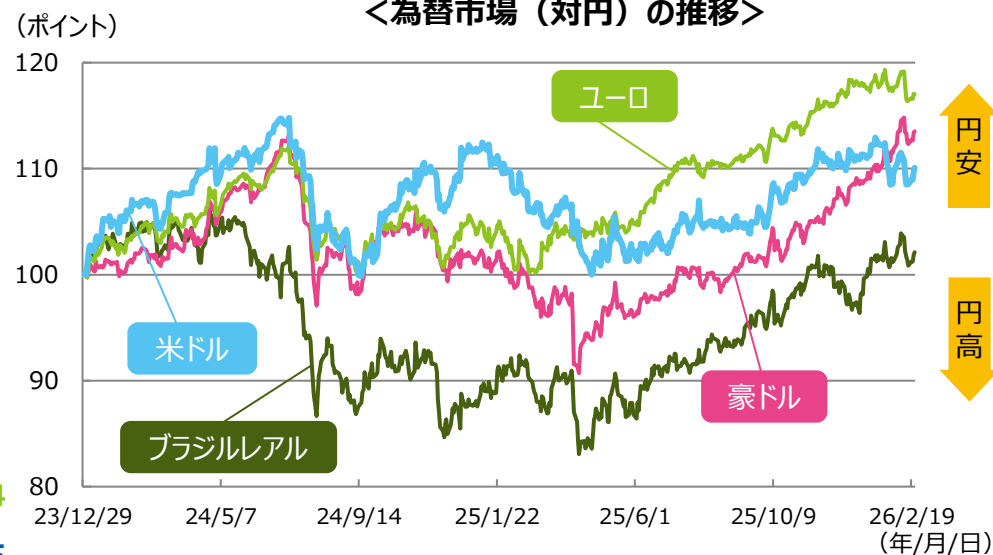
日米の長期金利は低下、米ドル円レートは円高が進行

- 米国では、消費者物価指数の伸び率の鈍化やハイテク関連を中心とした株価下落などを背景に、米国10年国債利回りは低下しました。日本では、解散総選挙で与党が圧勝したことを受け、高市政権が規律ある財政運営を行うとの見方が広がり、日本10年国債利回りは低下しました。
- 為替介入への警戒感や、高市政権による規律ある財政運営が意識され、米ドル円レートは一時152円台へ円高が進行しました。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (2月19日まで)	▲1.2%	▲0.9%	4.4%	3.9%

(注) データは2023年12月末～2026年2月19日。右上グラフは2023年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

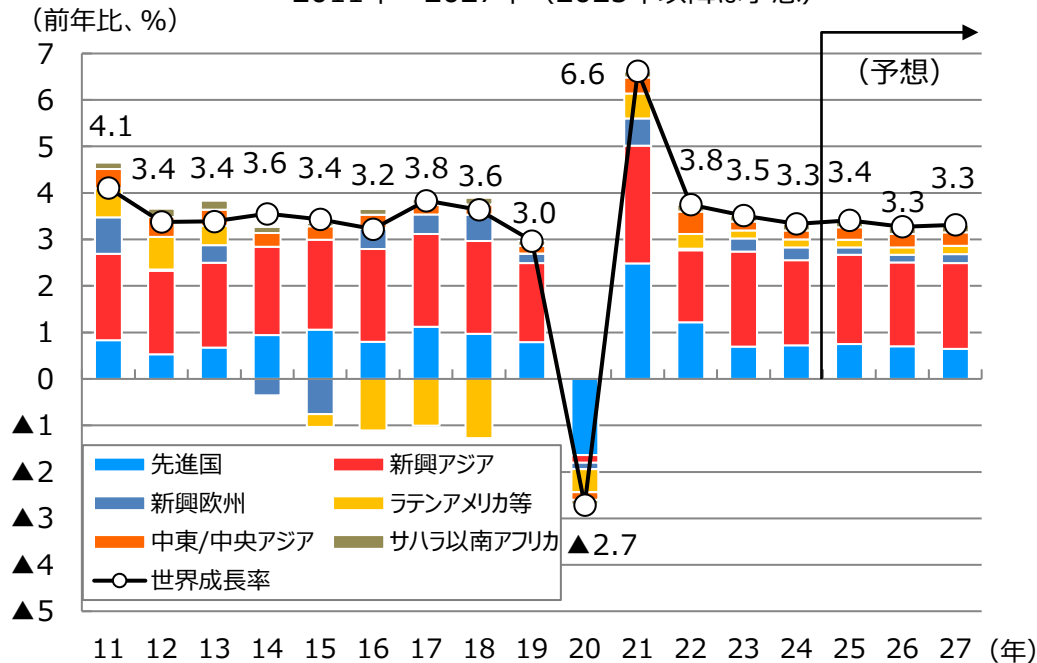
将来予告なく変更される場合があります。

堅調な米国を中心に、2026年の成長率見通しを引き上げ

- 世界経済は、主要国・地域における拡張的な財政政策やハイテク関連投資の拡大、緩和的な金融環境の継続などを背景に、底堅く推移する見通しです。日米などの主要国において製造業が循環的に持ち直しつつあることも、今後の世界経済の安定成長を支える要因となりそうです。
- 2025年、2026年の成長率見通しをそれぞれ3.4%、3.3%とし、米国の成長率見通しについて個人消費を中心に引き上げたことを主因に、2026年を前回予想（3.2%）から小幅に上方修正しました。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2011年～2027年（2025年以降は予想）



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2022年～2027年（2025年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (予想)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3
先進国		3.0 (1.2)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.8 (0.7)	1.7 (0.6)
新興国		4.7 (2.5)	6.1 (2.8)	5.3 (2.6)	4.4 (2.7)	4.2 (2.6)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア（除く中国）		6.7	6.9	5.7	6.0	5.6	5.8
新興欧州		0.5	3.6	3.5	2.1	2.2	2.5
ラテンアメリカ等		4.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.6	3.7	3.8	3.9
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.2	4.4	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。
予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年2月16日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2025年以降は三井住友DSアセット
マネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

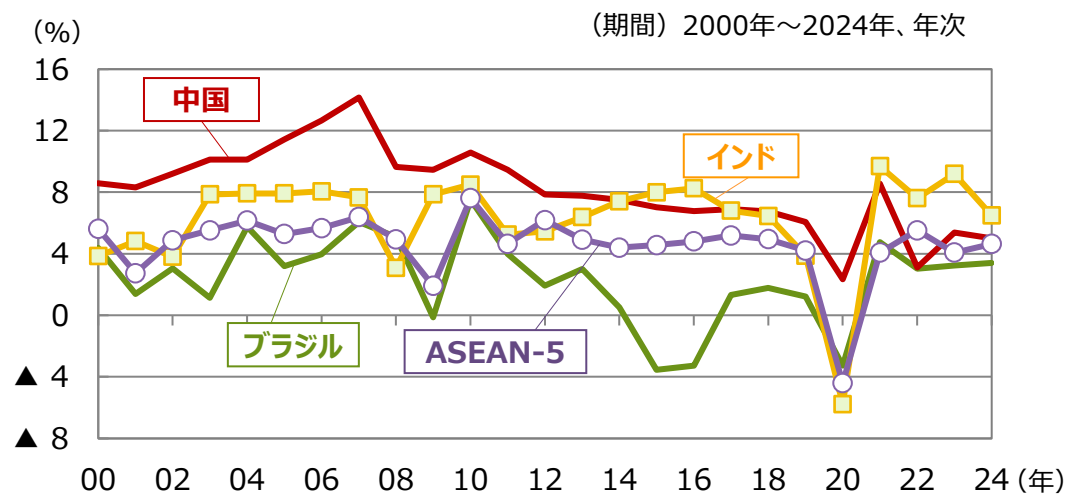
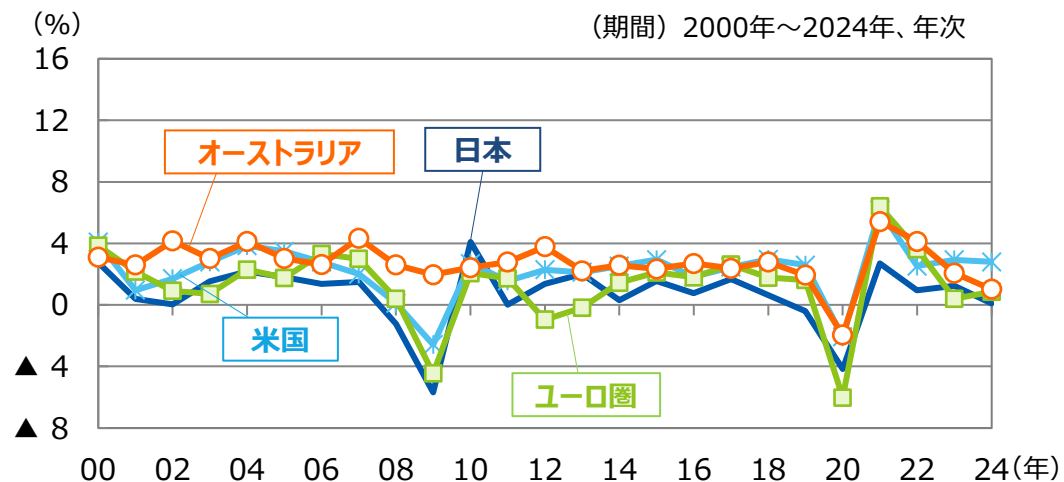
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2026年1月）>

(前年比：%)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.3	3.3	3.2
先進国	1.7	1.8	1.7
米国	2.1	2.4	2.0
ユーロ圏	1.4	1.3	1.4
ドイツ	0.2	1.1	1.5
フランス	0.8	1.0	1.2
日本	1.1	0.7	0.6
英国	1.4	1.3	1.5
カナダ	1.6	1.6	1.9
オーストラリア	1.9	2.1	2.2
新興国	4.4	4.2	4.1
ロシア	0.6	0.8	1.0
中国	5.0	4.5	4.0
インド	7.3	6.4	6.4
ASEAN-5	4.2	4.2	4.4
欧州新興国	2.0	2.3	2.4
ブラジル	2.5	1.6	2.3
メキシコ	0.6	1.5	2.1
南アフリカ	1.3	1.4	1.5

(注1) 2025年はIMF推計、2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

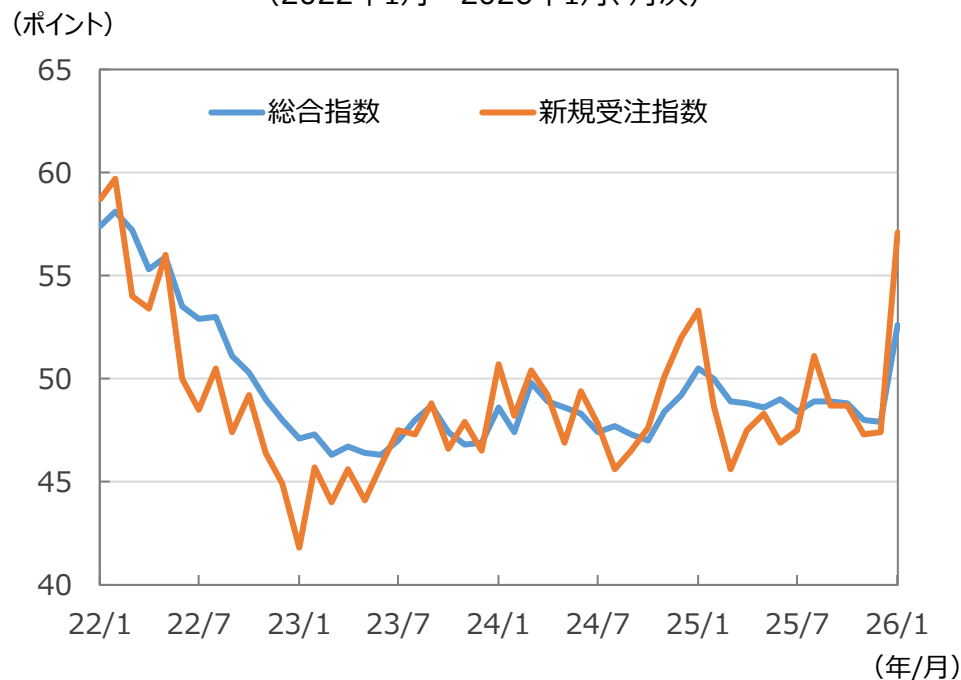
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

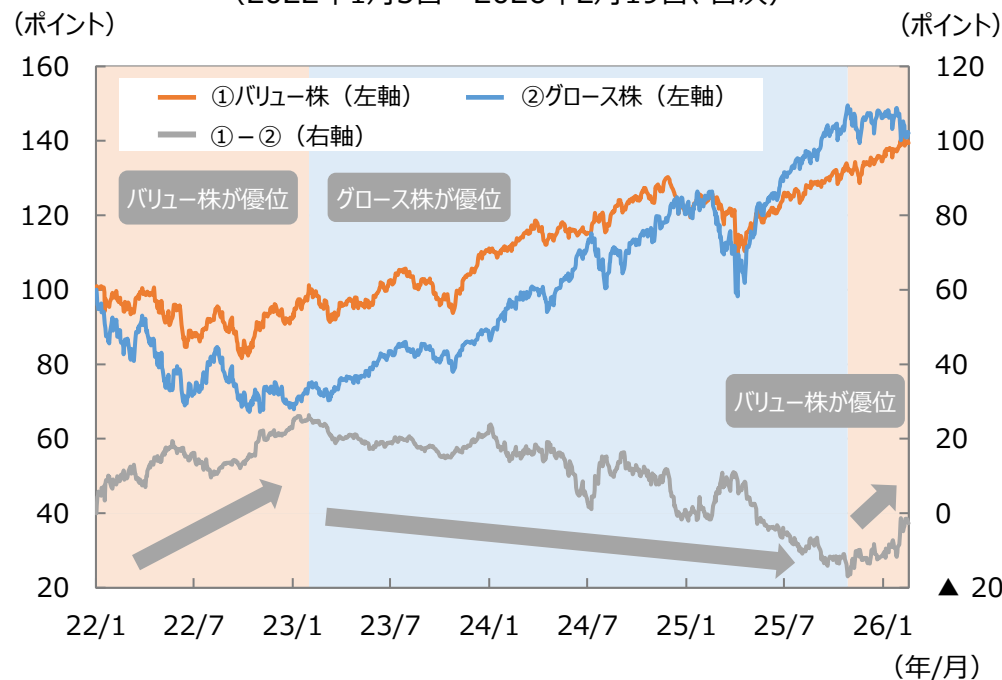
製造業サイクルが好転する中、米国株はバリュー株が堅調さを保つ

- 2026年1月のISM製造業景況指数（総合）は52.6ポイントと、前月から大きく上昇し、好不況の分岐点とされる50ポイントを1年ぶりに上回りました。中でも、景況感の先行指標とされる新規受注指数は約4年ぶりの高水準へ上昇するなど、製造業は循環的な持ち直し局面に入りつつあります。
- 足元の米国株は、大手ハイテク企業の過剰投資への警戒感などを受け、AI・半導体やソフトウェア関連銘柄を含むグロース株を中心に、上値の重い展開となっています。一方、製造業サイクルの好転などを背景に景況改善が見込まれる中、景気循環業種を含むバリュー株は堅調さを保っています。

＜米ISM製造業景況指数の推移＞
(2022年1月～2026年1月、月次)



＜米国株指数（スタイル別）の推移＞
(2022年1月3日～2026年2月19日、日次)



(注) ISM：サプライマネジメント協会。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) バリュー株：S&P500バリュー指数、グロース株：S&P500グロース指数。
2022年1月3日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

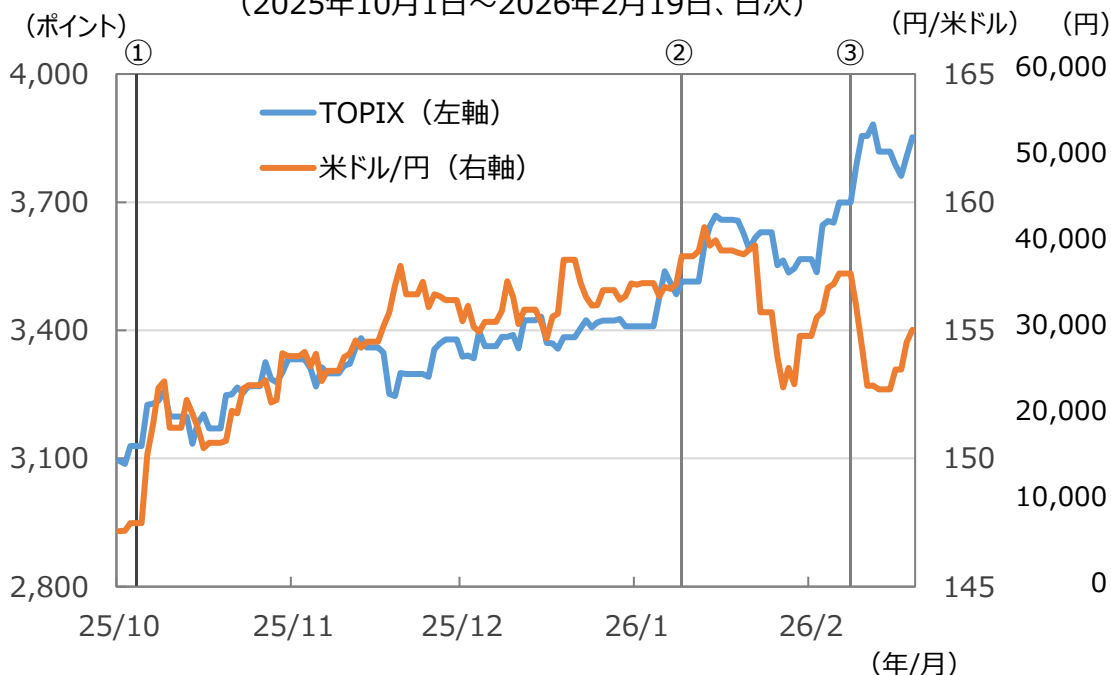
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

総選挙での与党圧勝を好感し、日本市場は株高と円高が同時進行

- 2月8日に投開票された衆議院選挙では、高市首相が率いる自民党が316議席を獲得し、議員定数の3分の2以上となる歴史的勝利を収めました。高市政権は「責任ある積極財政」を掲げており、日本の経済成長力を底上げする政策の推進力が強まったと考えられます。
- 総選挙後の日本市場は、大方の想定通りの株高となる一方、想定外の円高・債券高（長期金利の低下）が示現しました。与党圧勝を受けて、規律ある財政運営や長期政権下で有効な成長戦略の実行力が高まるとの期待が、海外投資家による「日本買い」を促している側面がありそうです。

＜日本株（TOPIX）と米ドル円レート＞
(2025年10月1日～2026年2月19日、日次)

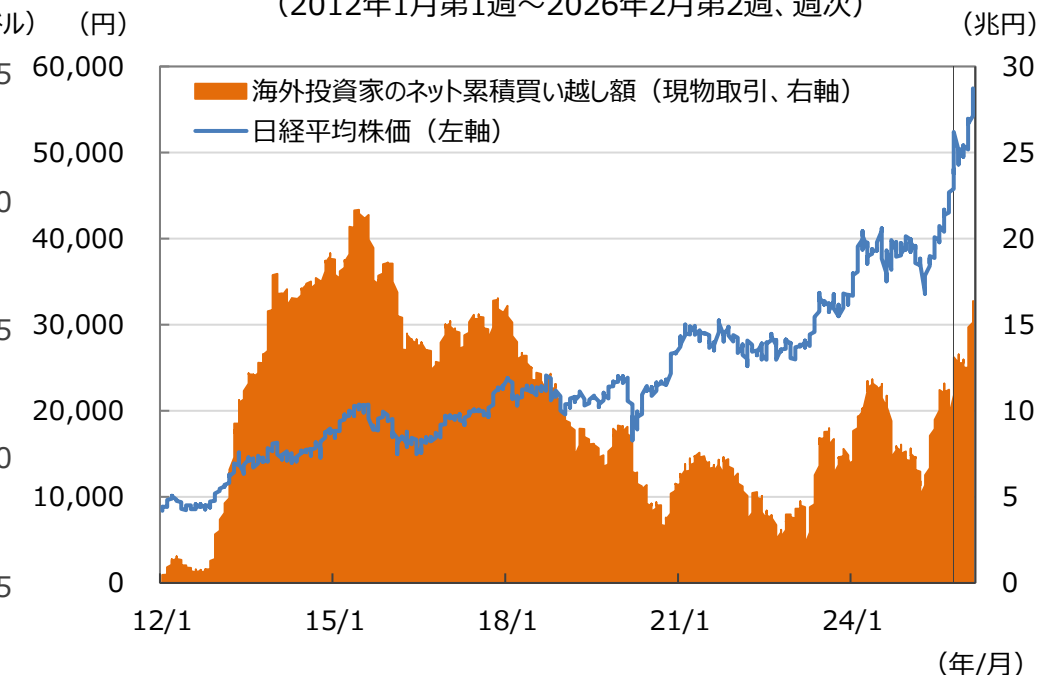


(注1) TOPIX：東証株価指数。

(注2) グラフ内の縦線は、①自民党総裁選（2025年10月4日）、②解散総選挙の検討報道（2026年1月9日）、③解散総選挙（2026年2月8日）を示す。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜海外投資家売買動向（週次）と日経平均株価＞
(2012年1月第1週～2026年2月第2週、週次)



(注) ネット累積（2012年1月第1週以降）買い越し金額は、主要二市場（東京・名古屋）の週間実績。グラフ内の縦線は、2025年10月第1週（自民党総裁選の開催週）を示す。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

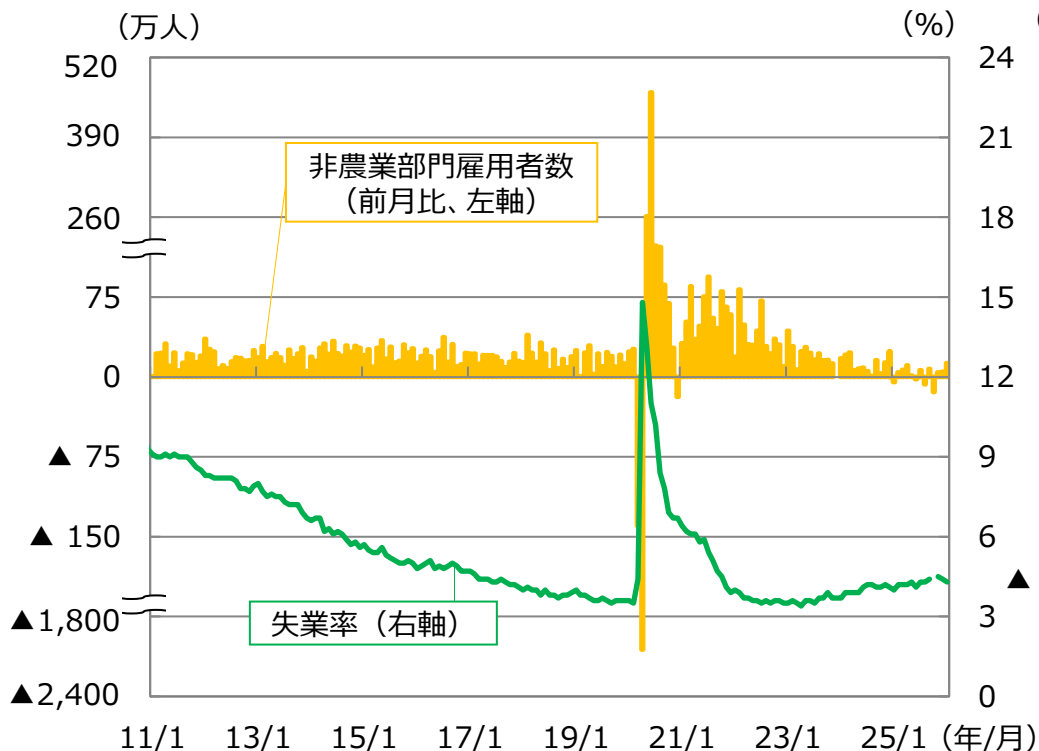


雇用市場は底入れの兆し、企業業績は増益基調を維持

- 1月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+13万人と市場予想を上回り、失業率は4.3%と前月から小幅に低下しました。1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録では雇用の下振れリスクはここ数カ月で緩和したとの指摘があるなど、雇用市場は底入れしつつあります。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年第4四半期（10-12月期）も、主要ハイテク企業の成長、資本財などの景気循環業種の回復などが下支えし、2026年にかけて2ケタ増益基調を維持する見通しです。

<雇用統計の推移>

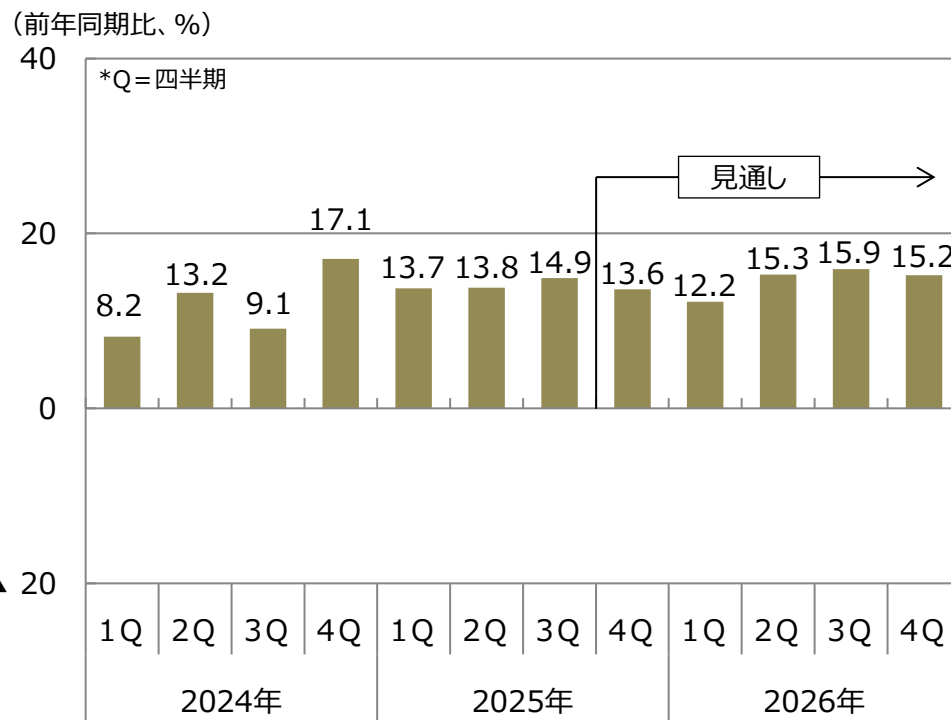
2011年1月～2026年1月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年2月13日現在）



(注) 2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

高市政権の経済対策推進により、2026年以降は成長軌道へ

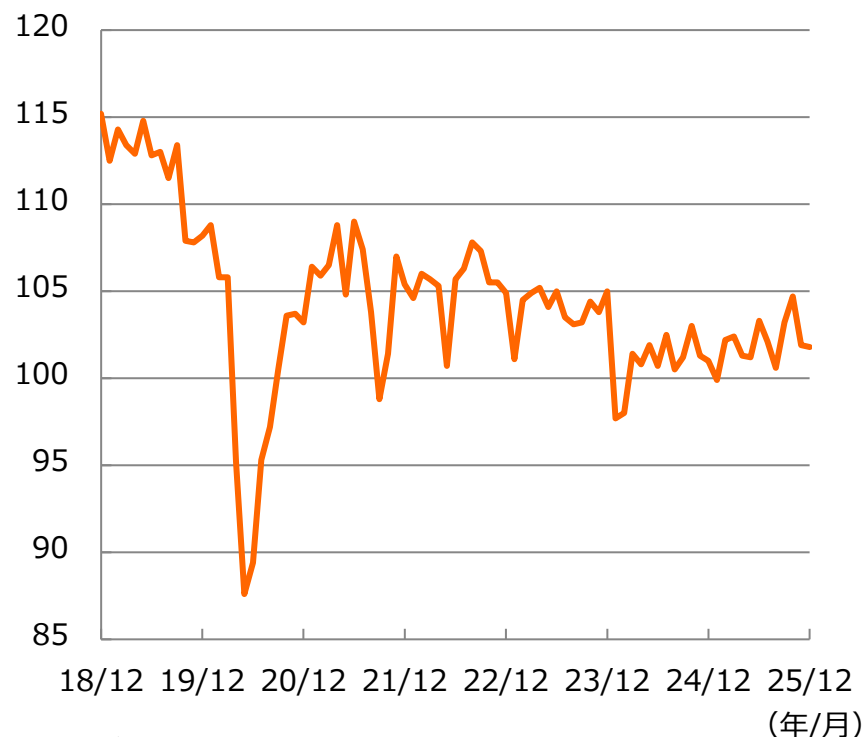


- 2026年度の成長率は、食料品の消費税減税実施によるプラス影響などを想定し、前年比+0.9%となる見込みです。製造業の生産関連の先行指標が改善しつつある中、2026年以降は高市政権による追加的な経済対策の推進などが下支えし、日本経済は成長軌道に向かうと想定します。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比+4.7%、2026年度は同+7.0%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。米国の関税引き上げが企業業績に与える影響には引き続き留意が必要とみられます。

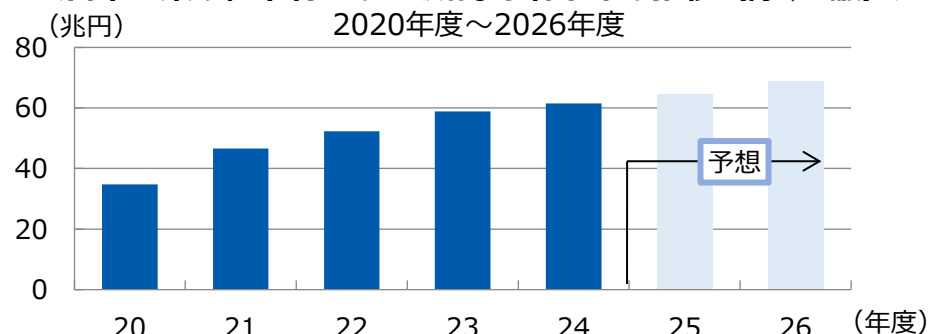
* 業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

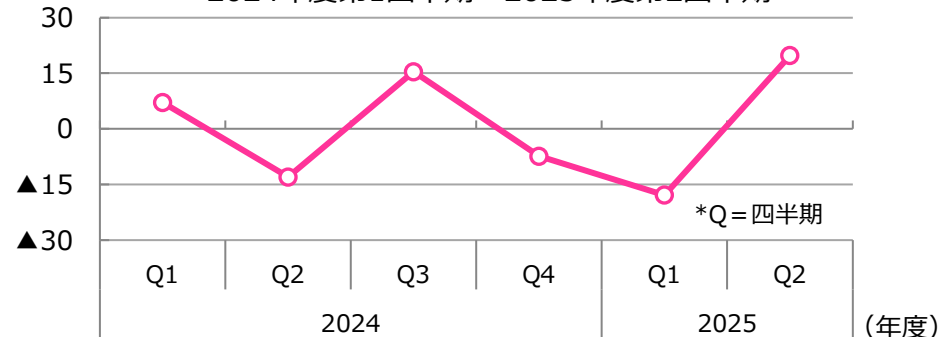
(ポイント) 2018年12月～2025年12月、月次



＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞



＜前年同期比、%＞ 2024年度第1四半期～2025年度第2四半期



(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

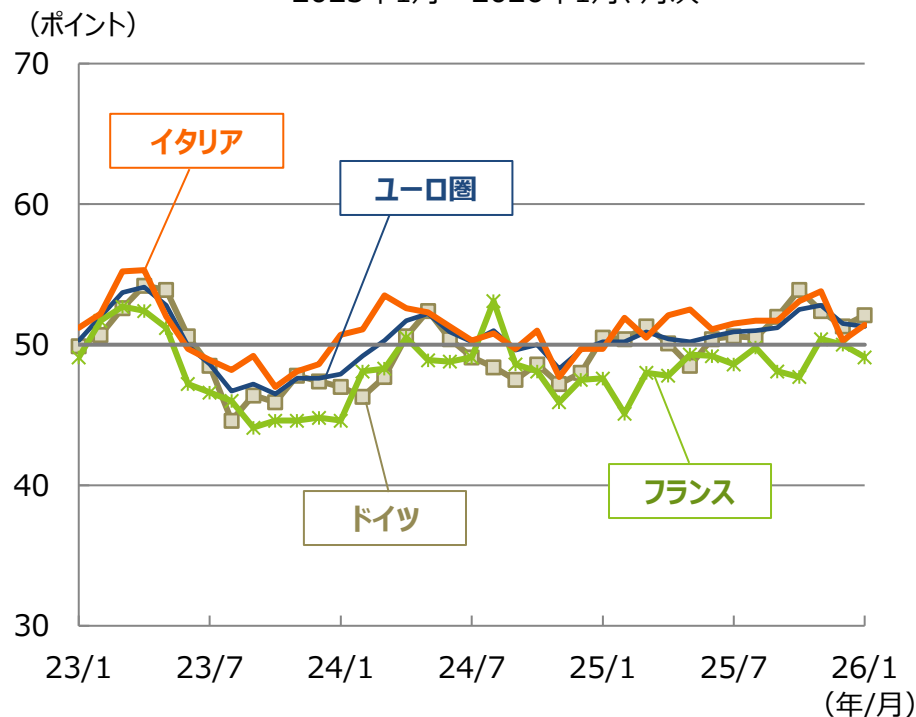


内需が下支え、拡張的な財政政策により景気は拡大方向へ

- 2025年第4四半期（10-12月期）の実質GDP成長率は、前期比+0.3%となりました。2026年以降は堅調な雇用市場や内需の拡大に加え、利下げの累積効果や、各国の国防費やインフラ投資といった財政支出拡大などを背景に、成長率は改善方向に向かうとみえます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第3四半期（7-9月期）の最終利益は前年同期比+7.3%となりました。第4四半期（10-12月期）にかけて最終利益の伸びがやや鈍化するとみられるものの、2026年以降の企業業績は底堅く推移する見通しです。

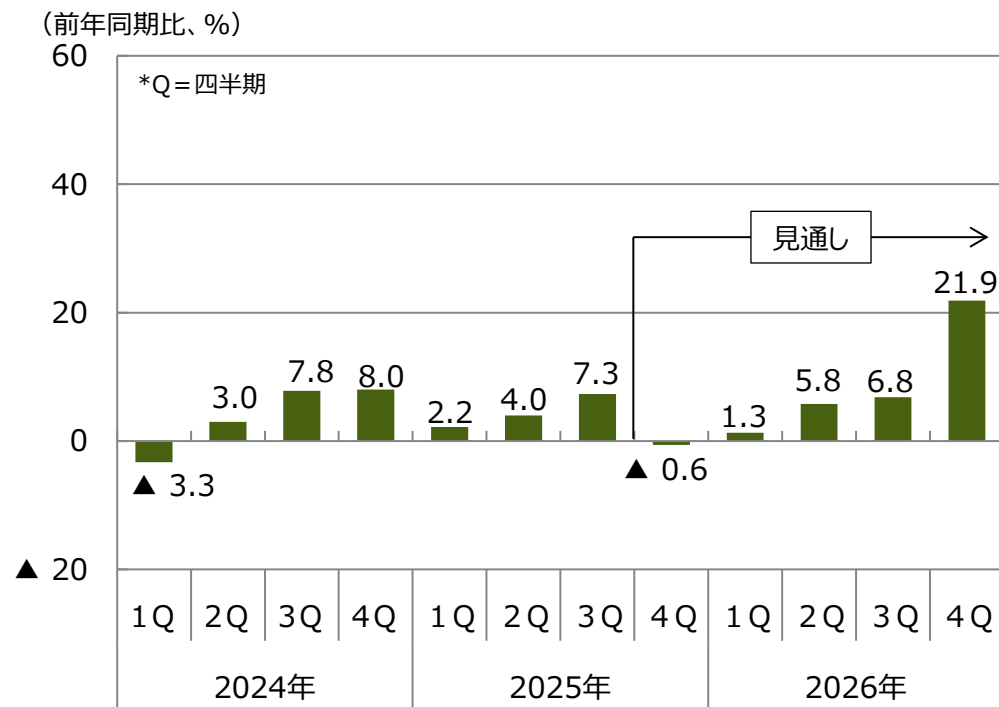
<ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移>

2023年1月～2026年1月、月次



<欧州の主要企業600社の最終利益の伸び>

2024年第1四半期～2026年第4四半期（2026年2月18日現在）



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（注）2025年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

（出所）LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

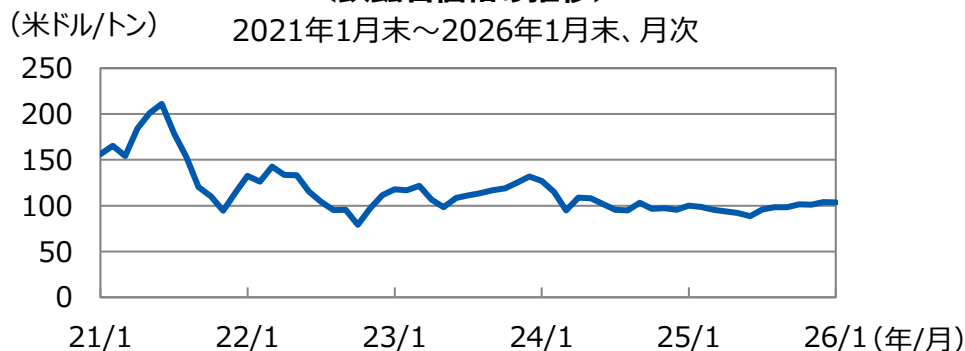
将来予告なく変更される場合があります。



持続的なインフレ上振れを背景に、RBAは利上げに転換

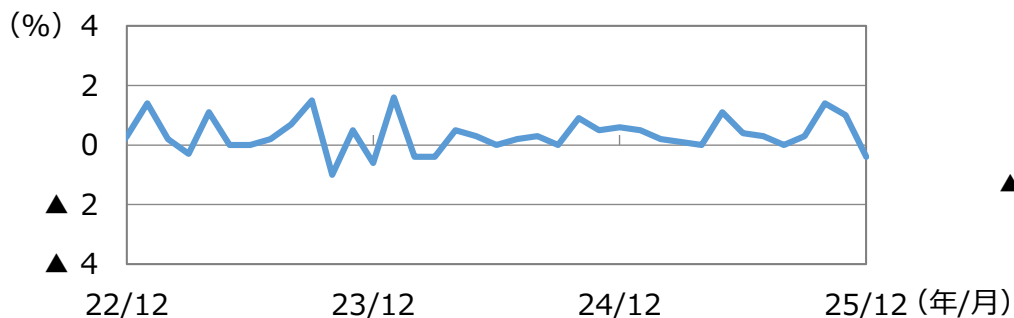
- 12月の家計支出指数は前月比▲0.4%にとどまりました。ただし、雇用市場が堅調に推移する中、個人消費など内需の先行きは底堅さを保つとみられます。また、商品市況も底堅く推移しており、景気を下支えしているとみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年2月会合において、政策金利を3.85%に引き上げました。足元では雇用市場の底堅さが示される中、インフレ率はRBAの目標の範囲を上回っています。基調インフレ率も上振れる中、弊社では2026年4-6月期に追加利上げを想定しています。

＜鉄鉱石価格の推移＞



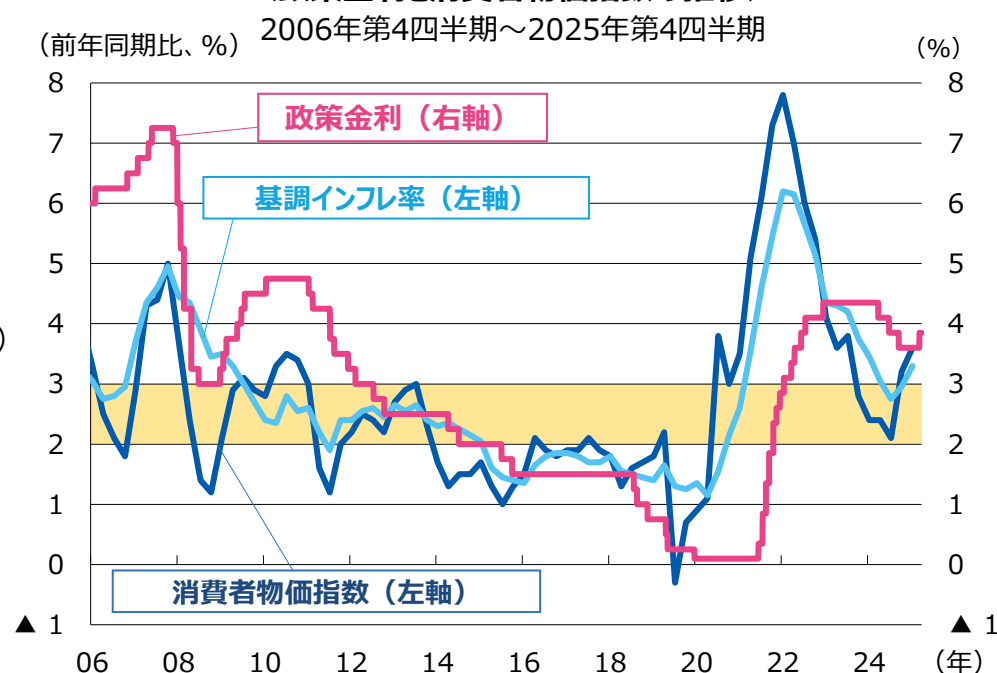
＜家計支出指数（前月比）の推移＞

2022年12月～2025年12月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2006年12月末～2026年2月19日、日次。

（出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



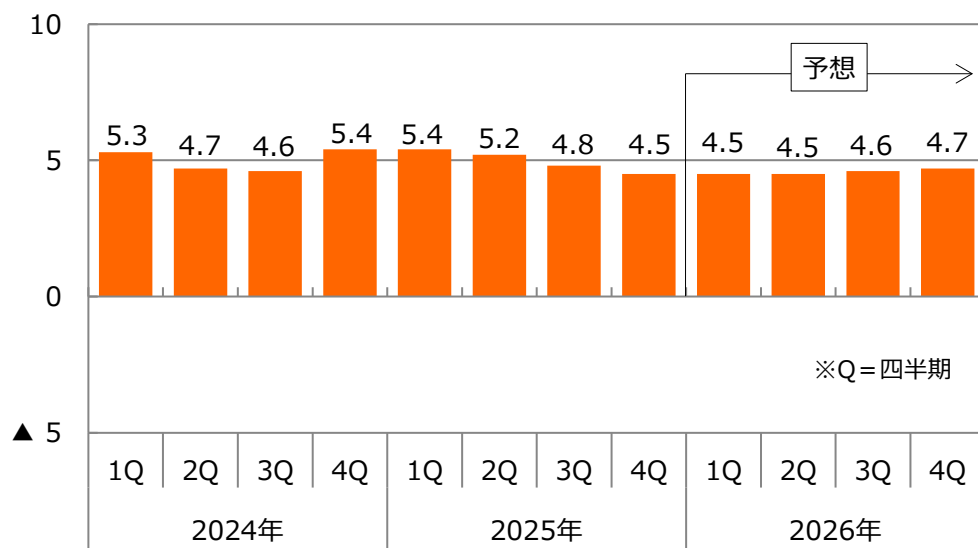
ハイテク投資が景気を下支え、デフレ化傾向は継続

- 旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えている一方、需要不足によるデフレ化傾向は続くと見込まれます。今後は、2026年3月に開催予定の全人代（全国人民代表大会）で示される、2026年の経済成長率目標や財政支出見通しなどが注目されます。
- 1月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足の状況については、引き続き留意が必要と考えます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

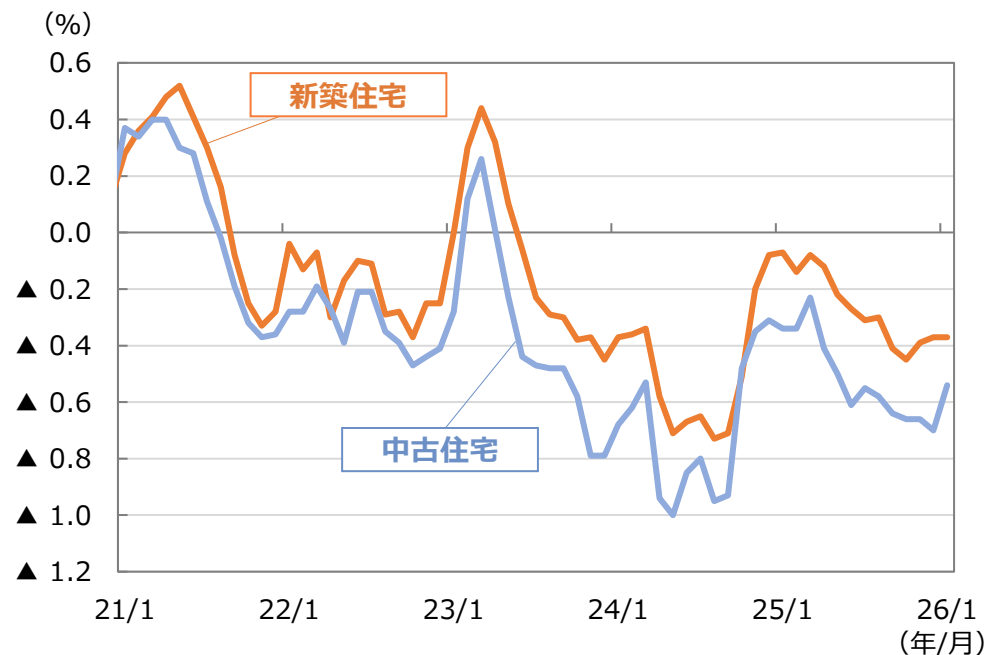
2024年第1四半期～2026年第4四半期

(前年同期比、%)



＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞

2021年1月～2026年1月、月次



(注) 2026年第1四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産			コメント	見通し								
				弱気			中立			強気		
株式	日本		上昇基調が続くと予想します。総選挙で与党が圧勝したことから、高市政権の政治基盤、政策推進力は大幅に強まったと考えられます。また、高市政権の政策により、賃金と物価の好循環、企業改革といった構造変化が一段と進むとの期待などから、バリュエーションに拡大の余地があると考えます。									
	米国		景気が堅調な中、減税や米ドル安が企業業績、バリュエーションを押し上げるとみられることなどから、緩やかな上昇を予想します。特に内需関連、ハイテク関連企業などに業績の上方修正余地があると考えます。AIによる既存事業のビジネスモデルへの打撃を警戒した直近の株価下落については、過剰な面もあるとみられます。									
	欧州		株価はある程度好材料を織り込んだ水準とみえますが、米国との比較でみた割安感などから、緩やかな上昇を予想します。企業業績面では、日本や米国と比較してやや精彩を欠くことや、ユーロ高による抑制が懸念されますが、財政拡大の顕在化に加えて、家計で貯蓄から投資への流れの進展が期待されることがプラス要因とみえます。									
	オーストラリア		環太平洋の他市場と比べ割高感はあるものの、良好な雇用所得環境などを背景に、内需の先行きが底堅さを保つ見通しであることが支えとなり、高値圏で推移すると予想します。外需に関しては中国との関係改善が期待されます。一方、根強いインフレ圧力を背景とした中央銀行の利上げが株価の重石になると考えます。									
	アジア	先進国*	香港は、一連の中国の景気対策や株価対策などの効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみえます。シンガポールは、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、金利上昇局面においては堅調な株価パフォーマンスが見込めると考えられますが、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきていることが上値を抑えそうです。									
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好で上方修正が続いていますが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。									
リート	日本		世界景気が堅調な中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しを背景に、高値圏で推移すると予想します。バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみられることから拡大余地は限定的と考えます。									
	アジア		緩やかな回復を予想します。日銀の利上げや長期金利の上昇、公募増資の増加による投資口需給への影響などが重石とみえます。一方で、中期的には、オフィス賃料が上昇傾向にあることや、インフレ期待による再評価の進展が期待されていることなどから、価格は良好なファンダメンタルズを背景に成長期待を織り込んでいくと予想します。									
			割安感などを背景に底堅く推移するとみえます。シンガポールは、金利低下、賃料上昇などが支えとなり底堅く推移すると予想します。オーストラリアは、不動産評価額の底打ちが下支えするとみえますが、金利上昇がリスク要因とみえます。香港は、消費の域外流出が続くも3月の全人代に向けて政策期待が高まりやすく安定化傾向とみえます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気			中立			強気		
債券	日本	長期金利は緩やかに上昇すると予想します。総選挙を経て高市政権の政治基盤が強化される中、政権は「責任ある積極財政」を強く推進していくとみます。日銀の量的引き締め（QT）が恒常的に需給の重荷となることや、円安により日銀の利上げ圧力が高まることなどが金利上昇の要因になるとみています。									
	米国	長期金利は低下余地が限られると想定します。景気の回復、インフレ率の下げ渋りなどから、FRBの金融政策は当面、様子見姿勢が続くとみられます。また、財政赤字は高止まる見通しであることから、ターム（期間）プレミアムも高止まることが予想され、4%を上回るレンジ内で推移すると考えます。									
	欧州	景気の回復やインフレ率の安定を背景にECB（欧州中央銀行）の金融政策は当面、様子見姿勢が続くとみられることから、長期金利は横ばい圏で推移すると予想します。防衛費の拡大などによりユーロ圏の財政赤字が高止まるとみられることから、タームプレミアムも高止まると考えます。									
	オーストラリア	長期金利は、もみ合うと予想します。景気が堅調な中、インフレ率が目標値を上振れたことを受けて、RBAは2026年2月会合で政策金利を3.85%に引き上げました。ただし、今後の追加利上げはあと1回にとどまると見込むことなどから、長期金利のさらなる上昇余地は限定的とみます。									
	新興国	対米国債スプレッドの緩やかな縮小を予想します。新興国ではデイスインフレが続く中、拙速な金融緩和を避ける政策運営などがマクロ経済の安定と信用力を下支えするとみます。地政学的リスクには警戒が必要ですが、世界景気が底堅く、金融環境が緩和的な状況の中、ファンダメンタルズの良好な国を中心に資金流入が期待されます。									
通貨	米ドル	米ドル円は、レンジ内でもみ合うと予想します。日銀が緩やかな利上げ方向に向かう中、FRBの金融政策は当面、様子見姿勢が続くとみられることから、日米金利差が緩やかな円高要因になるとみます。一方で、金利の変化が限定的な中、企業の対外直接投資や家計の外貨建て投信の購入拡大などにより、円安圧力が高まるとみます。									
	ユーロ	ユーロ円は上昇すると予想します。26年後半以降、FRBの利下げとECBの利上げによる米欧金利差の縮小や、米政策の不確実性が高い状況が続くと見られる中、欧州投資家の米ドル資産の分散余地があることなどから、対米ドルではユーロ高が進むと想定します。対円では、米ドルがもみ合う見通しのため、ユーロ円は上昇するとみます。									
	豪ドル	豪ドル円は、レンジ内でもみ合うと予想します。インフレ率が目標値を上振れたことを受け、RBAは2026年2月会合で利上げを実施しました。今後の追加利上げはあと1回にとどまると見込むことなどから、豪米金利差拡大による米ドルに対する豪ドル高圧力は緩やかとみます。経常収支赤字の継続なども豪ドル高の抑制要因と考えます。									

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/2/19	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年 9月末	2026年 12月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	57,467.83	57,000	59,300	61,500	61,500
	NYダウ工業株30種	米ドル	49,395.16	49,000	49,000	50,000	51,000
	ストックス欧州600	ポイント	625.33	600	610	620	630
長期金利	日本国債（10年）	%	2.15	2.35	2.40	2.50	2.55
	米国国債（10年）	%	4.07	4.30	4.30	4.30	4.20
	ドイツ国債（10年）	%	2.74	2.90	2.90	3.00	3.00
為替	米ドル円	円	155.02	157.50	157.50	155.00	155.00
	ユーロ円	円	182.40	187.43	189.00	187.55	189.10
	豪ドル円	円	109.29	110.00	110.00	109.00	109.00
	ブラジルレアル円※	円	29.63	29.70	29.20	28.20	28.20
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.74	0.75	1.00	1.00	1.25
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	3.85	3.85	4.10	4.10	4.10
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	15.00	14.50	13.50	12.75	12.25
商品	原油（WTI）	米ドル	66.43	60.0	60.0	60.0	60.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年2月19日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

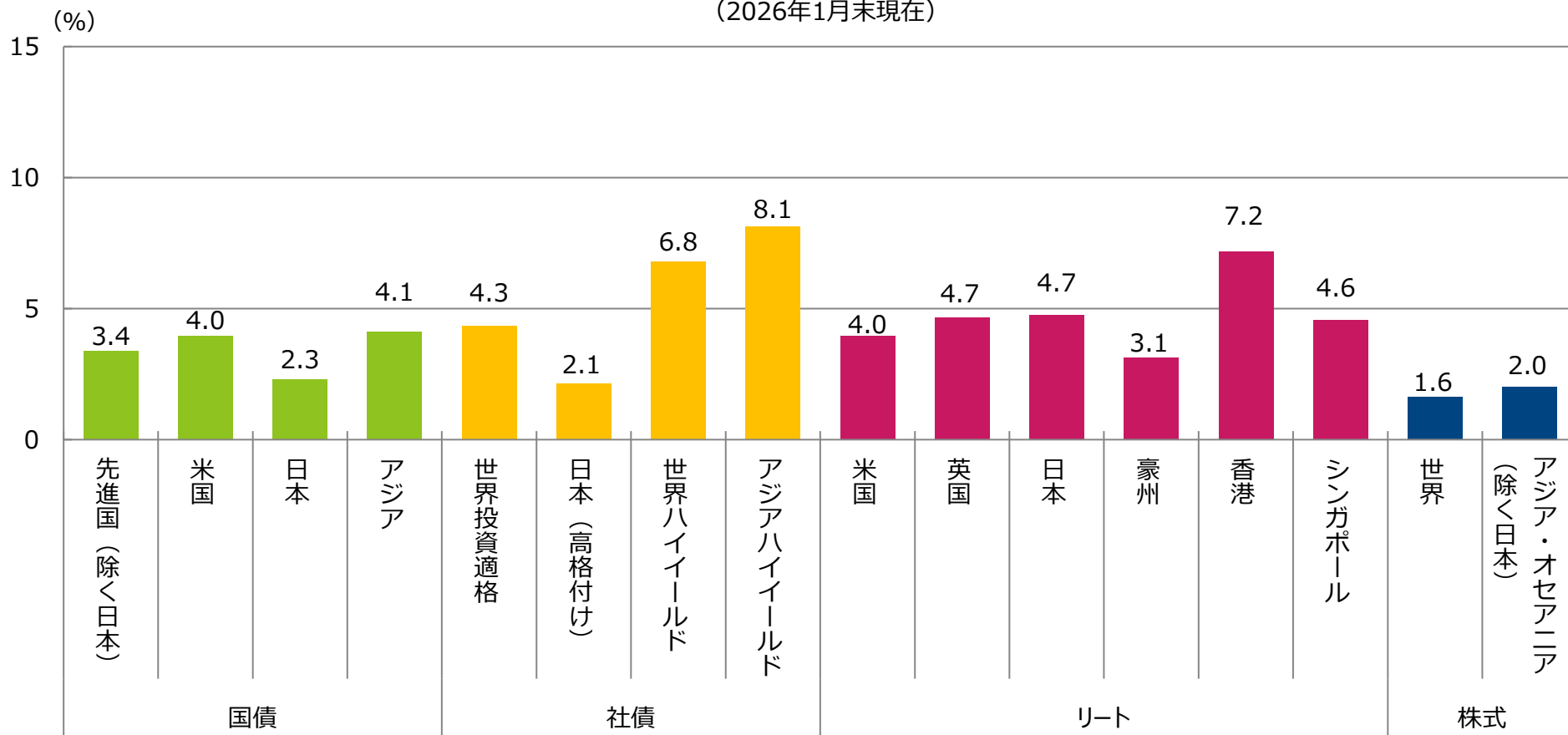
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年1月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

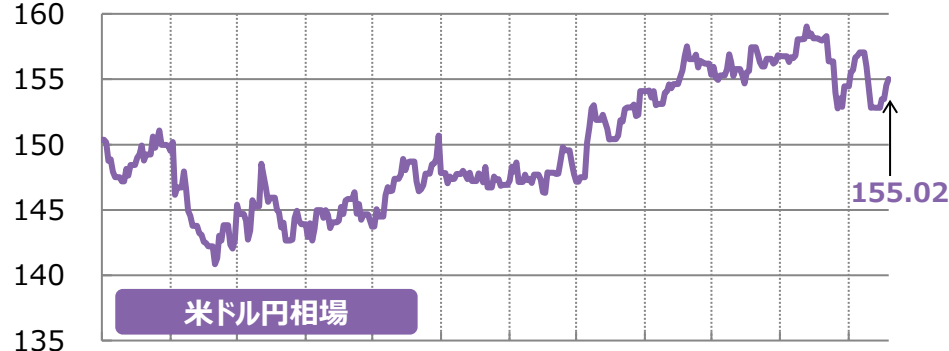
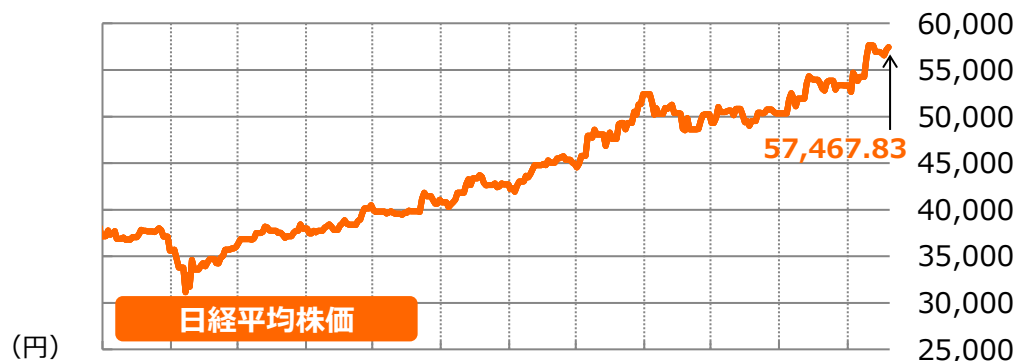
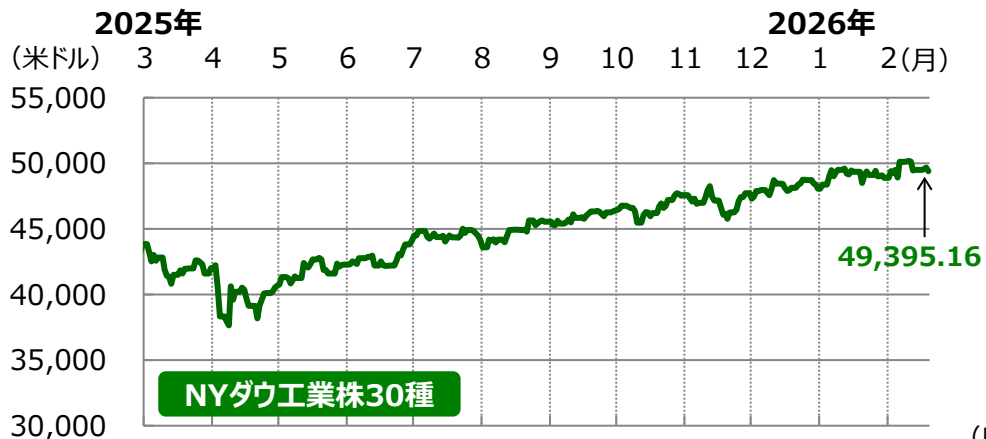
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21



(注1) データは2025年3月1日～2026年2月19日、日次。

(注2) 数値は2026年2月19日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

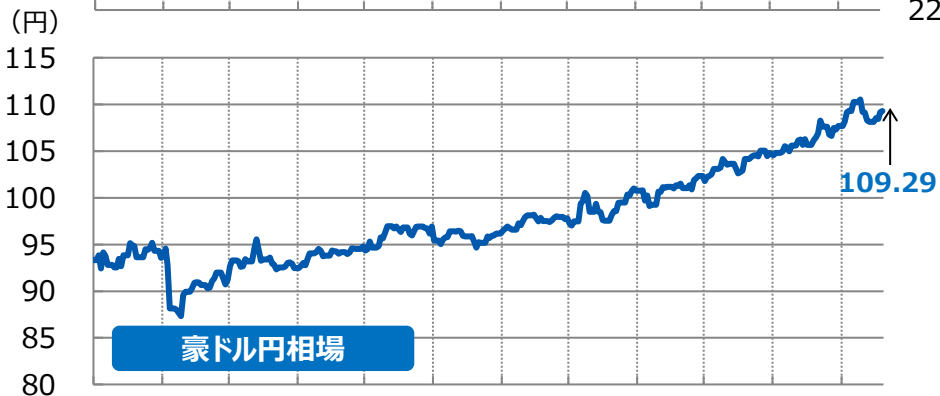
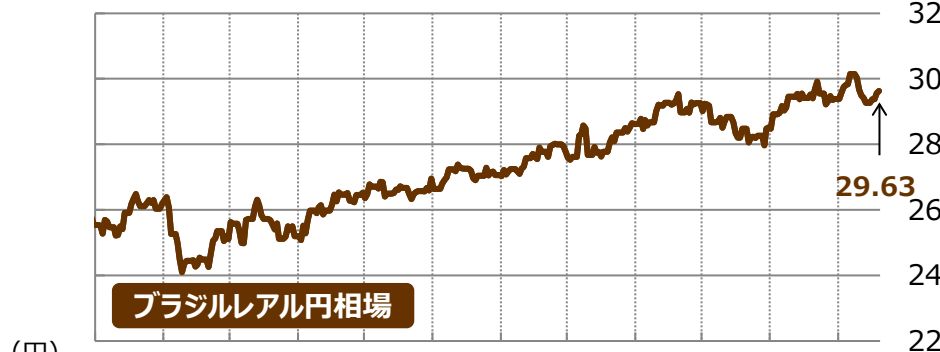
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22



(注1) データは2025年3月1日～2026年2月19日、日次。

(注2) 数値は2026年2月19日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.